

## 創政・改革、清和クラブ 行政視察報告書

日 時：令和4年8月9日（火）～10日（水）

場 所：徳島県勝浦郡上勝町

合同会社パンゲア 野々山 聡氏 最高経営責任者（月ヶ谷温泉地内）

視察目的：地域振興策の実現性とその取り組み状況を調査研究

参加者：中田清介・倉田博之・岩垣和彦・谷村昭次（創政・改革クラブ）

松山篤夫（清和クラブ）

### 1. 視察目的

高山市は、市町村合併から17年が経過するが、市内全域で人口減少や少子高齢化が進む一方で、地域内の産業構造も大きく変革している。市中心部の産業は家具や伝統工芸、農業・観光産業が経済をけん引する形であるが新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光産業は大打撃を被り、徐々に回復傾向にあるものの、夏休みの終了と同時に先が全く見えない状況を危惧せざるを得ない環境に置かれている。また、支所地域では合併前には地域内に根ざした事業所が多くあり地域雇用も担保されていたが、合併後は急速に多くの事業所が廃業を余儀なくされた。支所地域の産業は農畜産業が中心となり一部地域において観光を産業の柱とする地域があるものの、市の中心部に特化した経済活動が続き、支所地域は益々疲弊する一方で、市内中心部の経済も活況を呈しているとは言い難いのが事実である。

今後の地域活性化策と市内のメイン産業である観光をつなぎ合わせて地域活力を生み出し、住み続けられる地域づくりの実現を早急に行うことが急務と考える。

これらの課題を全国に先駆け展開している徳島県上勝町の取り組みを注視して、高山市の地域振興と産業振興の発展に参考にできる視点多いと感じ現地視察を行った。

### 2. 上勝町の葉っぱビジネスから起因する多くの取り組み

四国にある徳島県上勝町は、人口約1,500人、高齢化率50%を超える町で徳島県のほぼ中央に位置し、徳島市からは約1時間の山あいにある。地形は平地が少なく急峻で大規模農業には向いていないため農業には不利なようにも見える地域だが、山あいの地形・冷涼な気候、高齢者の知恵があり葉っぱビジネスには最適な場所であった。

1980年頃までの町の産業であった木材や温州みかんなどは厳しい局面をむかえ1981年には局地的な異常寒波が上勝町を襲い、みかんが枯死し大打撃を受け、その後町内では、軽量野菜や、椎茸栽培など試行錯誤していた。そんな中、当時農協職員だった横石知



二（現・当社代表取締役社長）が、町の半数近くを占める高齢者や女性が活躍できる仕事はないかと模索し1986年に町の花畑にある葉っぱを「つまもの」として販売しようと発案。ブランド名『彩（いろどり）』として『葉っぱビジネス』がスタートした。

営農戦略・栽培管理は農家、受注・精算・流通は農協、市場分析・営業活動・システム運営は会社が行う、三位一体のビジネス。特徴は商品が軽量で綺麗であり、女性や高齢者が取り組みやすいことで多品種少量生産であり、種類は300以上、1年を通して出荷している。現在上勝町内の農家は約150軒。彩の年商は平常時約2億円だったが、コロナ禍で約1億5,000万円（令和2年度）に落込んでいる。年間売上が約1,000万円のおばあちゃんも存在している。

葉っぱビジネスを支えるのはパソコンやタブレット端末で確認できる「上勝情報ネットワーク」の情報で、専用HPは毎日更新され、受注情報・全国の市場情報・今後の予測・昨年度比・栽培管理情報などが見られる。農家は、情報を分析、マーケティングを行い、葉っぱを計画的に栽培管理し全国へ出荷している。その他、自分の売上順位が分かるなど、やる気の出る“ツボ”をついた情報も提供している。2017年新システム導入時にはSNSを取り入れるなど時代に合ったシステムづくりを確立。



高齢者や女性達に出番と役割ができ、町に活気が生まれた。「葉っぱビジネス」の仕事で「忙しゅうて、病気になっとれんわ！」というおばあちゃんもいる。

地方創生のモデルとしてメディアにも度々取り上げられるようになり、2012年吉行 和子さん主演で映画『人生、いろどり』になった。全国ホール上映となり約15万人が来場され、上勝町への視察者が増え、農業体験希望者や移住希望者も増えた。

葉っぱビジネスが始まり30年が経過したが売上は近年変わらないが、そこには売上げを伸ばすにも、高齢化で生産が追い付いていない現状がある。そんな中、農家の子ども達がUターンし始めるなど、世代交代の時期を迎えている。このように後継者育成のための農業体験・長期研修を受入れ一人でも多くが就農できるよう地域住民と事業所、自治体が危機意識を共有するなかであっても、個々の生活の豊かさも享受できる仕組みをうまく整えている。

このように「葉っぱビジネス」から産業政策および地域活性化策が始まり、「ゼロ・ウェイスト」「地域再生計画」「木質バイオマス」「移住定住」などの地域振興と地域再生に資する事業を積極的に行い、小さいながらも確実に成果を挙げていることに総務省が目を向け「上勝町SDGs未来都市計画」が国の認定を受けた。これは上勝町が自ら国への申請でなく、国が認定したいとの意思を示したことであり、他自治体の横並びのSDGsの取り組みとは根本から異なっている。

### 3. ゼロ・ウェイストの取り組み

#### (1) 取り組みが始まった経過

昔はほぼ自給自足の暮らしをしていた上勝町の住民は、生活に必要なものは木や竹などで作り、ごみはほとんど出なかった。戦後、プラスチックなどの工業製品が普及し始め、家庭では処理しきれな

なくなってくると大規模な野焼きが始まり、その後、法の規制や様々な環境問題の表面化により、野焼きの継続が難しくなってきたため野焼きは止めたいが、ごみ処理に多額の費用（税金）をかけることをできずにいた。上勝町は1994年、ごみを減らすための「リサイクルタウン計画」を策定し、容器包装リサイクル法が施行された1997年、上勝町は「日比ヶ谷ゴミステーション」を開設し、缶、びん、ペットボトルなど9分別の資源回収（毎週日曜、持ち込み方式）を開始した。初めて分別を経験する町民への普及のため、役場職員は集落を回って説明し、ゴミステーションでの分別にも立ち会って、丁寧な説明やサポートを行った。

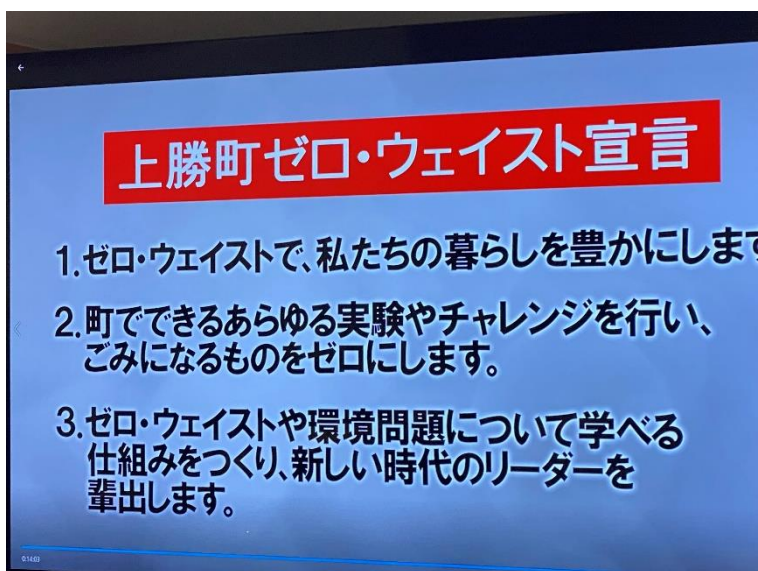
2000年には廃棄物処理法改正で野焼きは禁止されることが決まり、上勝町は2基の小型焼却炉を導入した。しかし、その焼却炉もわずか3年で使用できなくなり、町は本格的に多分別の道を歩み始めた。上勝町が小型焼却炉を設置したのは、有害物質ダイオキシンが大きな社会問題となっていた頃で2基の焼却炉から排出されるダイオキシンを測定すると、1基が不適正という結果が出た。適正だったもう1基を使い続けることもできたが、当時の町長は焼却炉を2基とも閉鎖し、燃やすごみをもっと減らすために、分別を更に増やすという決断をした。それが2000年12月であったが、町民に説明する猶予は1ヶ月しかなかった。担当課の職員は数名で全55集落を回り、必死に説明をした結果、その思いが届き大きな混乱や反対運動もなく、2001年1月に焼却炉は閉鎖され、33分別、そして4月から35分別が開始した。

野焼きも焼却炉も使えなくなり、上勝町はごみの多分別という独自の道を歩み始めた。そんな時、一人のアメリカ人化学者との出会いが、上勝町を日本初のゼロ・ウェイスト宣言へ導いた。

上勝町は法規制や財政上の理由から「ごみをできるだけ燃やさないために多分別をする」という独自のごみ処理を始め、その噂を聞きつけてやってきたのが、アメリカでゼロ・ウェイストを提唱し、焼却炉の建設計画を中止に導いてきた化学者のポール・コネット博士。博士が町で行った講演で、町民は初めて「ゼロ・ウェイスト」の理念を知り、話に釘づけになった。そして、博士の勧めを受けた上勝町は2003年、日本の自治体として初めてのゼロ・ウェイスト宣言を行い町外の方からはよく、「宣言をしたから多分別をはじめた」と誤解をされるが、上勝町では宣言よりも前から多分別を行っており、その素地があったからこそ宣言につながった。

2005年、ゼロ・ウェイスト達成に向けた取り組みを推進するため、行政主導でNPO法人ゼロ・ウェイストアカデミ

ーが設立された。ゼロ・ウェイストアカデミーはゴミステーションの管理を行いながら、現場での普及啓発に努めた。ゼロ・ウェイストを推進するうえで、リサイクルよりも大事なのがリユースで、ゼロ・ウェイストアカデミーは「くるくるショップ」という無料のリサイクルショップをオープンさせ、ごみを捨てに来たついでにくるくるショップに寄ることは、町民の楽しみの一つにもなっている。また、「くるくる工房」というリメイクショップも開設され、使用済み鯉のぼりを利用した商品





が人気で、ほかにも、イベントに使うリユース食器の無料貸出なども始まった。

町とゼロ・ウェイストアカデミーは、協働でごみ減量策を推進し、その一つとして、「雑紙ポイントキャンペーン（後のちりつもポイントキャンペーン）」がある。焼却ごみに4割近く紙が混ざっていることが判明したため、紙資源を分別するとポイントが貯まり、日用品や商品券等と交換ができる仕組みを整備した。その他にも調査と実践を繰り返し、2016年上勝町のリサイクル率は遂に80%台に到達した。

ごみの45分別でリサイクル率80%を達成した上勝町。これからの目標はそもそもごみになる物を減らすこと。そのために町内の事業所や大手メーカーとも連携し、様々な取り組みを始めている。

上勝町民は徹底した分別に協力し、リサイクル率は消費者にできるレベルの限界に近づいている。ごみとなるものを根本的に減らすため、一番大事なことはリデュース（そもそもごみになる物を減らす）。上勝町内では事業所の協力で、量り売りなど容器包装を必要としない売り方や、レジ袋の削減を推進してきた。また、どうしても燃やさなければならぬものの一つである使用済み紙おむつを減らすため、子どもの産まれた家庭には布おむつセットをプレゼントする制度もできた。布おむつの使い方の説明を通して、ごみの減量だけでなく子育てのサポートにも取り組んでいる。

上勝町ではゼロ・ウェイストに取り組んでいる事業所の頑張りを多くの人に知ってもらうため、2017年にゼロ・ウェイスト認証制度を始めた。この制度は購買力が個人よりも大きな店舗がゼロ・ウェイストに取り組むことで、より大きな「消費者の声」にするのが狙いで、事業所の取り組みを見える化することによって、上勝町のゼロ・ウェイストを学びに来た人たちがお店に足を運ぶという経済効果も生まれている。

上勝町は日本で初めて「ゼロ・ウェイスト」を宣言した自治体。この町に住む人はごみを45種類に分別している。また、分別したごみを町内に唯一ある「ゴミステーション」へ自ら持ち込む。その結果、上勝町のリサイクル率は80%に到達し“HOTEL WHY”は、この活動のハブとなる「上勝町ゼロ・ウェイストセンター」内に位置しており、HOTEL WHYでは、ゼロ・ウェイストアクションをコンセプトとし、宿泊を通じて上勝町の暮らしを体感し、日々のごみを見つめなおすヒントを探ることができる。

宿泊のお客様には、「上勝町ゼロ・ウェイストセンター」の施設紹介や上勝町がこれまで取り組んできたゼロ・ウェイストの歴史についてスタッフが解説するSTUDY WHYを行っている。



また希望のお客様には、滞在中に出たごみが上勝町ではどのようにリサイクルされるか体験が出来る「ごみ分別体験」に参加も可能。

上勝町のゼロ・ウェイストは、「世界中に広く仲間をつくること」を目指してきた。ゼロ・ウェイストに関心を持つ消費者を増やし、製造者が作った物に最後まで責任を持つ社会をつくること。そのために大手メーカーとも協力し実証実験を始めている。社会の経済システムにゼロ・ウェイスト精神

を浸透させるためのチャレンジである。

上勝町は日本の自治体として初めてゼロ・ウェイスト宣言を行った自覚と誇りを持っている。この取り組みをさらに多くの人に知ってもらうため、2020年に「上勝町ゼロ・ウェイストセンター」という複合施設を新設した。この小さな町から、ゼロ・ウェイストの輪を世界に広げていきたいと考えている。

#### 4. 木質バイオマス事業（上勝町エコバレー推進事業）

平成15年に「ゼロ・ウェイスト宣言」を行ない、ごみの34品目分別等による発生抑制・ゴミの再資源化から取り組み、平成16年には新エネルギービジョンの策定、平成22年には総務省の「緑の分権改革」推進事業において、クリーンエネルギー実証調査事業を行うなど、再生可能エネルギーの導入にも努め、持続可能な地域社会づくりに積極的に取り組んできた。

##### ※これまでの経過

平成15年 ゼロ・ウェイスト宣言

平成16年 上勝町新エネルギービジョン策定  
環境と経済の好循環のまちモデル事業  
エコバレー推進協議会を設置  
木質バイオマスボイラー導入

平成22年 総務省「緑の分権改革」推進事業

結果として自然エネルギーにより100%以上の代替えが可能と試算

総務省は上勝町の取り組みが、過疎地域等自立活性化事業の趣旨に合致し、地域課題に対し過疎市町村が行う先進的・独自性・創造性のある事業を支援するための交付金の対象となる。

上勝町のエコバレーは、勝浦川流域における環境先進地・環境と経済が好循環するモデル地域と掲げ、事業費約1億円で、小水力発電設置準備、バイオガス利用の可能性の模索、木質バイオマス利用可能性を探り、その実現に向け取り組んでいる。高齢化や過疎化が進む地域の代表ともいえる上勝町がその自然資源をエネルギー資源として有効活用し、環境と経済が好循環する事例を生み出すことは、上勝町と同じ課題を抱える他の多くの地域への波及効果も高く、非常に意義のある事業である。

##### ※事業の成果

- ・町内小水力候補地のデータ収集、機種選定、発電量、導入費用の算出
- ・生ごみを用いたメタン発酵の有効性
- ・木質バイオマス（薪）の利用可能性
- ・消化液肥利用の有効性



などを踏まえ、上勝町では

- ① 小水力発電機導入（100kW規模）
- ② 生ごみ、し尿処理施設の建設（日量3t規模）

に向け、具体的な計画策定を行なっている。

また、月ヶ谷温泉施設の給湯、暖房、湯沸かしには、木材のチップを熱源とする木質バイオマスボイラーを2基導入し、稼働させている。導入当初は、地元産の木材を利用してチップにしていたが、上勝町内の事業所の採算が見込めないなどの実情から、現在は近隣の町からも搬入している。

## 5. 地域再生計画（上勝町まち・ひと・しごと創生推進計画）

上勝町の特徴として、小学校や中学校卒業時に世帯で転出することが影響し、10歳から19歳の若年層の転出が多くなっている一方で、転入では町の施策や取り組みに魅力を感じた20歳から29歳の年齢層が多く、全体で見ると社会増へ繋がっている。人口減少を克服し、町の地域創生を成し遂げるため上勝町人口ビジョン4つの基本視点から、国・県・近隣自治体をはじめ関係者、住民とともに危機感と問題意識を持って、人口・経済・地域社会の課題に対して一体的・持続的に取り組むことが何より重要と掲げている。

### ※基本目標

- ① 町にしごとをつくる
- ② まちへ新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ④ 持続可能な暮らしやすい魅力的な地域づくり

### ※上勝町人口ビジョンの基本的視点

- ① 若年層を中心とした人口流入の促進

上勝町の主産業である農林業の就業支援や、第三セクターの健全な経営・起業者の育成、地域おこし協力隊の活動、交流人口の持続的増大とU I J ターンの移住拡大等による若年層を中心とした人口流入の増加を図る。

- ② 若年層の人口流出の抑制と歯止め

子供が小中学校卒業後に中学や高校進学などの節目に世帯での転出の抑制や、就業による若年層の転出などから人口流入の増加を図る。

- ③ 若い世代のしごと・結婚・子育てなど安心して暮らし続けられる環境整備の推進

人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、出会いや結婚・出産・子育てなど、安心して暮らし続けられる子育て環境の充実を図り、出生率が向上することを目指す。また、環境汚染の少ない自然豊かな生活環境の中で子どもが安全で楽しく体を動かして遊ぶことができる遊び場所の充実を図り、町内の子育て世帯や都会などからの子育て世帯にとって上勝町が魅力ある町となるような環境整備を推進する。また、町住民、移住者や移住希望者の交流を促進することにより、移住定住の促進を図る。

- ④ 超高齢化のまちで元気な高齢者をはじめとした健康長寿の一層の促進

元気な高齢者が健康であることが人口減少の抑制に繋がりと、介護、医療等の社会的負担が軽減され集

落活動の維持と持続可能な魅力的な美しいまちづくりにつながる。

以上のような基本目標を明確に定め、着実にそれに向かって事業を行ない、実績を上げている。

## 6. 上勝町移住支援

上勝町は、人口ビジョンの基本目標を明確に掲げ、移住・定住政策を移住者の立場になり、多くのメニューを整えている。決して浮ついた情報を対象者に提供しているわけではなく、しごと・暮らし・家・仕事・子育てなど全体的に情報提供を行えるポータルサイトを持ち、上勝町「パラダイス宣言」を行ないカミパラと称して、上勝町長が自ら宣伝に力を注いでいる。

移住支援については、単に補助金や交付金制度に留まるのではなく、上勝町の魅力を共有してもらえらる移住者を積極的に呼び込もうとする強い意志があり、実際の上勝町に移住した際に直面する「暮らし」「家」「しごと」「子育て」などに関する、不安解消や子育て環境が十分に整っている上勝町として、情報発信を続けている。

### ※Webでの情報発信サイトにおける文言の一例

#### 【暮らし】

上勝町は山に囲まれた小さな町。信号は一つだけ。コンビニもスーパーありません。でも、移住してきた人はこの町はパラダイスだと言います。いったいどんな町なのか？どんな暮らしをしているのか？あなたが望む暮らしがここにある！…かも

#### ※実際の移住者の声

上勝町に知り合いがいる友達が企画してくれたライティングツアー（本を書くことを仕事や趣味にしている人たちを集めて上勝町を訪問するツアー）に参加したのが上勝町を訪れるきっかけでした。今までずっと都会で暮らしてきたので、これほど自然に囲まれた場所に来ることは初めてでした。夜になると余計な光がなく、川に月が映って見える様子がとても綺麗だったことを覚えています。翌朝、目が覚めると川の音と鳥のさえずりが聞こえ、今まで経験したことのない穏やかで美しい自然を目の前に、「ここは世界で一番綺麗なところだ」と思うほどでした。ツアーが終わって皆は帰っていきましたが、わたしはこの素敵な環境に心を打たれ、帰路のチケットを全てキャンセルし、そのまま上勝に残ることを決めました。

もともとはバングラデシュで仕事をしていたのですが、新型コロナウイルスの影響でカナダに帰国することになり、次をどうするか考えていました。漠然と「次は環境の良いところに行きたい」という気持ちがあり、その時に5年ほど前にゼロ・ウェイストについての記事を読み、上勝町を調べたことを思い出しました。いつか行ってみたいと思っていた場所だったのでこの機会に一度行ってみようと思いつき、あらためて調べてみると同じカナダ出身の女の子（リンダ）がいることを知り、「こんなところに！」という嬉しさもあってすぐに連絡を取って上勝を訪問することになりました。初めは移住することまでは考えていなかったんですが、訪問したときに滞在を受け入れてくれた家族のみなさんの温かさや自然環境の良さに惹かれてそのまま移住を決めました。

「INOW（いのう）」は「I KNOW（私は、知っている）」という英語の意味合いと、「家に帰ろう」という意味の上勝の方言から名付けました。ゲストが町内に長期で滞在し、地域の人たちと同じ時間を過ごす中で、受け継がれてきた文化や伝統、習慣や暮らしを通して自分の価値観を改めたり、新たな視点を

得ることで自己理解を深め、自分の居場所や役割を見つけることを目的とした教育プログラムです。そして、今までとは少し違ったかたちの「持続可能性」についても考えるきっかけにしてもらいたいと思っています。ゲストによって興味や関心のあることが違うので、それぞれに合わせて内容を変えながら進めています。

ゲストによって同じ場所に連れて行っても見え方や感じ方が違うことが面白いです。価値の見え方は人それぞれであることを感じます。特に海外の方は日本に来て有名な観光地をまわることが多く、実際に地域に入って生活をするような体験ができることはとても貴重なのですごく喜んでもらえます。ゲストが上勝で学び、感じたことを持ち帰り、それぞれの場所で発信してもらえたなら上勝町のPRや活性化にも繋がると思っています。私たちがゲストと地域を繋ぐ架け橋のような役割になれば嬉しいです。

## 【家】

あなたは田舎に移住したらどんな家で暮らしたいですか？家庭菜園で野菜を作って庭でバーベキュー。

古民家を改装してオリジナリティ溢れる空間作り。おしゃれな家でホームパーティ。お任せください。

上勝町には築100年以上の古民家から最新のデザイナーズ住宅まで、様々なタイプの家が揃っています。それも、驚くような値段で借りれちゃうんです。自分好みの家を見つけてレッツ パラダイス！

上勝町には戸建てのデザイナーズ住宅から長屋風の集合住宅まで様々なタイプの町営住宅が揃っています。

### ※移住者の声

出身は松茂町という上勝町から1時間半ほどの町です。大学を卒業後、上勝町の役場職員として入庁し、上勝での暮らしが始まりました。住みだして7年目のある時、住んでいる住宅の近くの家が空き家登録に出されていることを知り、何の気なしに家の中の写真を見せてもらったんです。そしたら思ったより綺麗で、すぐに住むことができそうだなと思いました。この家を見た時に、これからも上勝町に長く住むのなら一軒家でもいいのかなと考え始めました。その後、希望されていた方が辞退を申し出たということを知り、それならと購入を決めました。賃貸という方法もありましたが、意外と買えそうな金額だったので、買えるのなら買ってしまおうということで購入に至りました。

家の中の物は所有者の方と協力して事前に片付けましたが、壁を塗り直したり、物をどかしたりと、実際に入る前にしかできない手直しは休みの日を利用して少しずつ準備をしました。屋根や床、水回りなどは現状のままでも生活することが可能だったので、業者を入れての大きな改修工事は必要ありませんでした。

いざ住み始めてみるとキッチンが暗く少し古臭い感じがして、ちょっと雰囲気を変えたいなと思い、せっかくなので家具を自作してみることにしました。大きい家具などを作るのは初めてだったので、大工さんに機材の使い方や工程などを教えてもらいながら少しずつ進めました。1つやっつては1つ失敗を繰り返し、1ヶ月ほどかかり、ようやく家の雰囲気にぴったりのテーブルが完成しました。時間をかけて自分で作ったテーブルにはやはり愛着が湧きました。そしてひとつ出来ると、次はこれを作ってみ



よう、ここにはこういうものが欲しいなど、どんどん必要なものを自分で作っていく楽しさに目覚めました。時間はかかりますが、使用用途に合わせて自分が思うぴったりのサイズのものができるのは嬉しいし、出来上がったら人に見せて話したくなります。自分の家の物語を語れるのは最高です。

この家に住み始めてから野菜も作り始めました。農作業もほとんどやったことがなかったんですが、自分で調べたり地域の人に教えてもらいながら四季それぞれで6～7種類の野菜を育てています。糖度が低かったり皮が硬くなってしまったり、まだまだ上手にはできませんが、それでも自分が作ったものだと思えば不思議と美味しく感じます。その日に採れた野菜だけを使った朝ごはんや、旬の野菜で彩られた料理が食卓に並ぶととても幸せです。

自分で畑をするようになって人との関わりにも変化がありました。近所の人みんな農業に携わっているのだから、農作業が1つのコミュニケーションツールになるんです。例えば「この野菜がうまく育たないんです」という話をするとみんな教えてくれるし話が広がる。そこから仲良くなって「うちの畑から好きなだけ持って行っていいぞ」とか関係が深まったりもする。一軒家を購入したことで新しくできた人間関係も嬉しいですね。

もし上勝に来ていなかったら、と考えるときがあります。市内で住んでいるときは基本受け身で、自分で楽しみを生み出すというよりは、お金を払って誰かに楽しみを与えてもらうようなイメージでした。「やることないな。イオンでもいくか。」みたいな。上勝に住んでいると、自分の生活を自分でつくっていくのが基本なので自然と能動的になるし、生活の幅も広がる一方だと思います。あるものを工夫して、暮らしが豊かになるものをつくっていく。みんなナチュラルクリエイターだと思います。楽しみを自分でつくっていく今の暮らしはとても充実しています。

まだまだ作りたいものもたくさんあって、休みの日はほとんど畑作業か物づくりで終わることが多いです。縁側をつくって天気の良い日にのんびりしたいし、ポストを置く台も天然の木を使って作りたい。これからも楽しみながら色々なことをやっていきたいですね。

## 【仕事】

新しいことに挑戦したい！好きなことを仕事にしたい！そう思っている人は一度上勝町に来てみてください。おしゃれなカフェを開いたり、無農薬で野菜を育てたり、特技を活かして起業したり…働き方だってパラダイスです。上勝町に来れば、きっとあなたらしい働き方が見つかるはず！

仕事をきっかけに移住した人、移住してから仕事を見つけた人。彼らはどうして仕事がパラダイスになったのか！？

### ※移住者の声

上勝町に来る前は、地元の愛知県でサラリーマンとして働いていました。生活や仕事に全く不満はなかったんですが、学生時代から「自分で事業をしたい」という思いが漠然とあって、挑戦のきっかけを探していました。

2011年、たまたまテレビで「彩（葉っぱビジネス）」の特集を見て、「これなら愛知の山奥でも同じことができるかも」と思い、様々なインタビュに1ヶ月間参加しました。しかし、実際には、長年かけて培われてきた生産者の知識・経験や情報システムがビジネスを支えていて、まねるのは簡単ではないことを知りました。

「もうここに来ることはないだろうな」と思いながら愛知に帰ったんですが、インターンの同期の

仲間に誘われて、その後も何度か上勝町に来ることになりました。インターン中にお世話になった農家さんと地元の食材や料理を持ち寄って一緒にバーベキューをしたり。とても楽しかったですね。そんな時、観光振興に取り組む地域おこし協力隊を町が募集していると聞いて、その話に乗ったんです。

それまでも山登りやキャンプは好きでした。でも観光業なんてやったことありません。上勝町には「彩」と「ゼロ・ウェイスト」という二大ブランドがあります。インターンで来た時から町民の方が自分の町や自分自身に誇りを持っているなと感じていたので、この町には可能性はあるなと思っていました。

協力隊の二年目、以前からあった町のキャンプ場の再建を考え、改修工事のデザインや設計を提案しました。無事にOKがもらえたので、改修工事に取り掛かるタイミングで2016年に「合同会社パンゲア」を設立しました。初めから全て自分の頭の中で計算ができていたわけではなく、いろんなきっかけや人の縁が重なって、今に至っているのかなあと思いますね。

パンゲアの事業内容は、バーベキュー、キャンプ場、コテージに加えて、お子様向けのツアー、グランピング、アウトドアウェディングなどを行っています。

自分で事業を始めてみて、経営方針や戦略などはもちろんですが、会社の雰囲気や自分の色でつくっていけるのがおもしろいですね。若いスタッフが多いので、その子たちが100%能力を発揮できるように気を遣っています。パンゲアにいて楽しいなと思ってもらいたいですね。

パンゲアを始めるにあたってはいろいろな方にお世話になりました。上勝町の山や川など、地元の人がこれまで守ってくれた資源を元に事業が成り立っているわけなので、恩返しをしなければなりません。

そのために上勝でも会社をしっかりと経営していけるということを立証したい。それが恩返しというか僕の責任なのかなあと考えています。そのためには絶対に赤字を出すわけにはいかない。もし会社が倒産してしまったら、やっぱり無理なんだと思われるので。まだまだ始まったばかりですが、五年後、十年後には周りに認めてもらえるよう結果を出していきたいと思っています。

一円の資本金で株式会社ができる時代なので、やろうと思えば誰でも事業はできます。でも僕が望んでいるのは、スタッフを抱えて、若者たちが次世代の新しいパンゲアを築いていくことなんです。会社も二年目となり、みんなある程度自信を持ってやってくれています。頼もしいですね。

会社はこれからもどんどんチャレンジが必要です。たぶん、今のメンバーがいれば上手くいくような気がしますね。

上勝町との縁が思わぬ形に発展して自分自身驚いています。まだまだ道半ばですが、目指すは三年以内に年商一億。僕がパンゲアを辞める時には、三億円ぐらいもらえるように頑張っていきます。

## 【子育て】

上勝町には、保育園も小学校も中学校も1つだけ。0歳から15歳までずっと一緒に過ごします。それはまるで家族のよう。畑や田んぼでのびのびと遊び、地域の人に見守られながら育つ。大きくなったら木も切れるようになります。そんな環境は上勝町ならではの。子どもにとってもきっとここはパラダイス！

上勝町にある、彩（いろどり）保育園。保育園のそばには川が流れ、田んぼや畑もあります。野菜や

お米を子どもたちが自ら作り、大切に味わう。農と食の体験を多く取り入れています。自然の中での体験が子どもたちの心と体を育みます。子どもの力は無限大。子どもたちの「やりたい、できる、できた」の気持ちを育てます。

春は、上勝町の自然の中で、心も身体も解放！あたたかい春の陽射しに包まれて、レンゲ畑でお花摘み。田んぼに水を張ると泥んこ遊びが始まります。

夏は、たんぼの名前は「たんぼたんぼ」田んぼでは、田植えを行います。泥の感触、おひさまの香り。忘れられない体験。保育園には畑もあります。その名も「はたけばたけ」。1年を通して自分たちが食べる野菜を育てています。畑作業で汚れたら川へ！川での水遊びはサイコー！

爽やかな秋、収穫の前にもお楽しみが！田んぼの中に迷路を作って思いっきり遊びます。そして、稲穂が垂れるといよいよ収穫！みんなで食べるびかびかご飯の始まりです。

冬野菜の収穫。収穫したものは干し柿、干し芋、切り干し大根など伝統的な山の知恵で保存食に作り替え、おやつとして長く楽しめます。あちこちに氷が張った冬の朝。霜柱を踏んで“ザクザク”舌、掌、足、鼻、耳...五感をめいっぱい使います。

のびのびとした自然保育の中でも、人前に出るたくましさ、自分たちで物事を考える力を養うのが、“巨大ごっこ遊び”です。“巨大ごっこ遊び”による保育は、自然の中での体験があるからこそできる表現活動です。

活動の中で感じた共動する楽しさ、達成感、責任感をごっこ遊びの物語の中で体験します。疑似体験が実生活とリンクし、子どもたちの本当の生きる力になっていきます。

### 【子育て支援センター】

保育園の行事等を通して地域や保護者との交流拠点になっています。また、彩保育園に入園していない子育て家庭の方でも、様々なサポートを受けることができます。

### 【小学校】

各クラス10人前後。少人数だからこそ出来る1人1人に合わせた教育をしています。学年を超えてみんな仲良し！

上勝小学校では小学1年生から英語を使った授業が行われています。

植樹や田植えや稲刈り、彩（いろどり）の学習、芋の収穫や商品開発などは地域の人に教えてもらったり、一緒に作業をします。学校の先生だけでなく、地域の人が先生となることが多いのも上勝小学校の特徴。

地域の方の森で小学1年生のときに植樹をして、中学3年生で成長を見に行きます。

小学4年生～6年生は金管バンドを必ず経験します。運動会や音楽祭で披露したり、他の学校と交流することもあります。全員が楽器に挑戦できるのは上勝町ならでは！

平日の木曜日以外、週に4回あるのが「アララギ学習会」です。3人の学習会の講師の先生がいて、放課後に勉強することができます。「わからないことはその日のうちに！」これができるっていいね！

### 【中学校】

文化祭・合唱コンクール・連合運動会...など自分たちが参加し、自分たちで運営する学校行事。

一人二役三役あたりまえ。一人一人が輝ける学校です。

上勝中学校の校舎は町産材をふんだんに使った木造校舎。各教室には薪ストーブを完備。温かみのある学校で子どもたちも気持ち良さ満点！薪ストーブの利用を通じて環境問題について考える取り組みもしています。

中学校では、「木質バイオマススクール」や「森林体験」という活動があります。中学1年生で上勝町が取り組む“ゼロ・ウェイスト”をはじめとした環境のことを学び、中学2年生では山に入り、1人1本杉の木の間伐体験や、薪作り体験があります。中学校では日直と同じように、冬季限定の「薪ストーブ当番」があります。

上勝町の小中学校の行事には「棚田の音楽祭」があります。なんと稲を刈り取った後の「棚田」をステージとして、歌や演奏を披露するのです！プロの演奏や地域のお祭りのお囃子なども披露されます。

### 【その他の支援策】

- ・美しい集落再生プラン支援事業補助金（新築住宅工事費、中古住宅購入費）  
U I J ターン者が入居する新築住宅工事費、中古住宅購入費の2分の1以内限度100万円を交付。なお、対象年齢が50歳以下で5年以上定住し、申請は一人1回限り。
- ・起業人材確保育成支援（いんどりインターン）事業  
就業起業インターン研修生を主に個数11戸、収容人数14名で7日～360日間程度。宿泊費無料で町内の就業起業体験とともに生活空間を体感できる。
- ・美しい集落再生プラン支援事業補助金（空き家費）  
空き家にU I J ターン者が入居する場合、住宅改修費の2分の1以内（限度100万円）を交付。
- ・美しい集落再生プラン支援事業補助金（空き家整理費）  
空き家を住宅内整理に必要な家財道具等の運搬処分費及び屋内外の清掃費に要する経費の2分の1以内（限度10万円）を交付。
- ・人材確保育成事業補助金（児童等転入支度金事業）  
町内に転入してきた児童等を有する世帯に転入支度金として1世帯に30万円助成
- ・移住宿泊体験施設（福原宿泊体験施設）  
移住に向けたおためし宿泊体験施設で、滞在しながら町の生活を体験できる。

## 7. 考 察

上勝町は徳島県内の町の中で、最も人口が少なく高齢化率50%以上のまちであり、多くの危機に直面し、現在の地域づくりに繋がっている。葉っぱビジネスの成功要因は、異常寒波によるミカン木の全滅が原因で、町の主要産業であったミカン農家を救済するため、当時JA職員であった「横石知二氏」の地域産業復興と女性と高齢者のしごと探しの研究により開始されたが、ミカン農家にとっても打開策が見つからない中で農家の協力を得ることで成功をおさめ開始から既に35年の歳月を経ている。36年間の長期間にわたり、小さな町の産業づくり、しごとづくりの精神が全国的に有名になり、農家150軒、年間販売額2億円にのぼる産業として成長したのは、たった一人の地域を救いたい思いの真剣な発案により成功を収めたことは、農家の協力は欠くことは出来ないが、顔が見られる地域の中で、相互の危機感と信頼関係があつてこそ実現できたものとする。



ゼロ・ウェイストの成功にしても、昔の上勝町のごみ処理方法は、「野焼き」が当たり前の地域文化からその継続が困難となったが、大規模なごみ処理施設を建設する財政力もないため、早くからゴミ分別に取り組み、「おカネ」に替えられるものは資源化し、焼却がやむを得ないゴミのみについて焼却炉を導入し処理していた。しかし、ダイオキシンの規制が厳罰化されたことを受け、焼却炉を廃止し燃やせるごみを最小限に留めるため、多分別による取り組みから「ゼロ・ウェイスト宣言」に繋がっている。また、この取り組みが世界的にも評価されることにより、地域の魅力を発信するための好材料となるとともに、全国からその取り組みの視察に訪れる方々も増加するなど、経済効果や地域振興策にも繋がっている。

上勝町の地域再生計画から浮き彫りになっているのは、徳島県内の町で最も人口が少なく、人口減少も進み高齢化に拍車がかかっている上勝町を維持するためには、移住政策を他自治体以上に積極的に取り組まなければ着々と人口減少と高齢化が進むとの極めて直面する危機感から醸し出される再生計画である。また、上勝町の地域再生計画と人口ビジョンの基本的目標は、これまでの取り組み実績や今後の指針となる方向性が明確にリンクし、目標達成に取り組む姿勢が多く個別具体的な各施策や事業に合致している。地域住民に対しても移住者（特に若年層）に対しても必要な具体的項目を掲げている。

- 「町にしごとをつくる」
- 「町内に人の流れをつくる」
- 「結婚・出産・子育てしやすい環境づくりと誰もが活躍できる地域社会」
- 「持続可能な暮らしやすい魅力的な地域づくり」

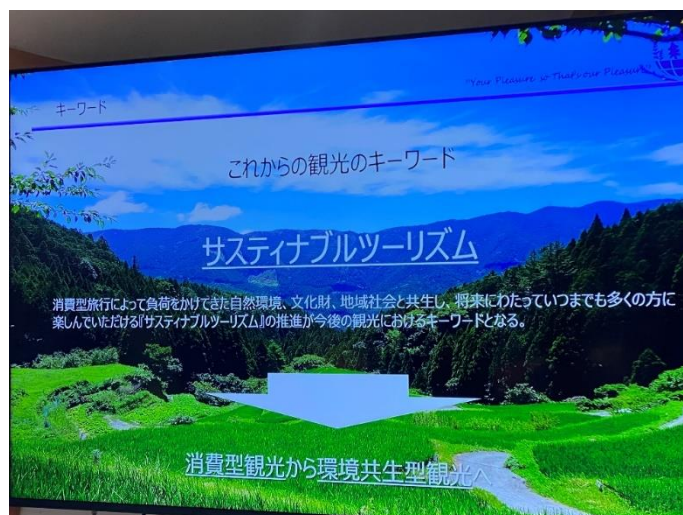
「超高齢化のまちで元気な高齢者をはじめとした健康長寿の促進」

以上の目標の達成に向け、確実に取り組もうとする意志が表れていると同時に成果もあげている。

また、こういった「しごとをつくる」ことや「持続可能で暮らしやすい魅力ある地域づくり」のために、上勝町エコバレー推進事業において、木質バイオマスや小水力発電の実施などに取り組んでいる姿勢は、単一事業ではなく、真に地域のしごとづくりを優先する意思を感じられる。

人の流れをつくることに関しても、自然を活かし上勝町の先進事業の魅力とともに全国に発信しているため、学校の研修や修学旅行（小規模校）、企業や行政視察など数多くを受入れ、来訪者は必ず上勝町に宿泊するシステムを取り入れるなど、経済効果としても役割を担っている。上勝町は今後の観光のキーワードは、サステナブルツーリズム（消費型旅行によって負荷をかけてきた自然環境、文化財、地域社会と共生し、将来にわたっていつまでも多くの方に楽しんでいただける旅行）の推進が今後のキーワードになると明言している。消費型観光から環境共生型観光へ転換するとしている。

上勝町は、多くの危機の脱却のために生み出された「葉っぱビジネス」「ゼロ・ウェイスト」「移住政策」「SDGs」など町の事業の多くが、地域振興や地域再生とリンクしている全国的にも数少ない先進かつ成功自治体と感じた。



## 8. まとめ

高山市は、合併から17年が経過し、急激に進行する支所地域の人口減少・少子高齢化に伴う地域コミュニティの存続危機、地域産業の衰退、コロナ禍による観光客の激減による市内経済への打撃など多くの課題を抱えている。

高山市における「SDGsを原動力とした国際観光都市の創造」は、極めて重要な取り組みであり、将来持続可能な高山市をつくり上げるため、観光を基軸とした産業・経済構造は欠くことができないのも事実である。しかし、市中心部は、コロナ禍の影響をもろに受け、ここ2年間の市内経済は散々たる状況に陥ってしまった。コロナ禍であっても行動制限がかけられなければ一定の観光客は戻っていただけるものの、コロナ前の水準に戻るのには当面は期待できないのは間違いない。

高山市の現状から先駆けて取り組まなければならない課題が支所地域の地域活性化の実現である。各支所地域における「まちづくり目標」を具体的に掲げたが、地域に「しごと」がない限り、暮らしが守れなくなり、地域に留まりたくても留められない現状があり、人の暮らしが地域で維持できなければ人がその地域を去ることは当然の流れである。まして、若年層の地域離れは、子どもの減少に伴って学校や保育園の維持が困難となるだけでなく、ヒトが減ることにより他の事業者も廃業へと追い込まれていくのが必然である。合併後、各支所は9支所存在しているが、行政改革による職員の減少により、住民の「しごとづくり」や「暮らしを守る」ための取り組みへの意識が薄れており、職員数も少ないことから日々の必要業務を熟すだけで精一杯の状況である。組織的に言えば市内において、支所地域の「しごとづくり」「暮らしを守る」ための材料を発見し、それに資する事業を早期に展開するための専門組織を立ち上げるべきであり、そこには職員のみならず、外部から「地域マネージャー」を登用し、外部の目、若者の目、よそ者の目で魅力を発見し、「しごとづくり」のための事業化に取り組む必要がある。地域マネージャーの発掘は簡単ではないが、新しい視点で地域や住民を捉え、その考えを行政が尊重し、住民との間に入り信用を積み重ね、しごとづくりのための財源を投入しなければ、地域の衰退は時間の問題である。地域住民との信頼と協力を得ることは簡単なことではないが、市長の先導で職員や住民を巻き込まない限り、このままの状況から脱皮することは不可能である。

また、市街地も産業振興など課題は尽きないが、今後コロナ禍で受けた損失の二の舞を踏まないために、過度に観光産業に重点を置くのではなく、市民満足度の向上とサステナブルツーリズムへの転換を図らない限り高山の魅力は半減する。これまでの古い町並に頼った観光政策が続く限り、来訪者のリピーター客は減少し、地域経済は益々衰退を辿るのではと危惧している。よって、支所地域同様に市街地においても「しごとづくり」「暮らしを守る」ためのエリアマネージャーの存在は欠くことが出来ないと考える。人材を市役所で数名直接雇用し、マネージャーの視点で海外事情や都会的事情を考慮した上で、魅力ある地域づくり、しごとづくりが可能になると考える。それには支所地域の「地域マネージャー」同様に権限と財源を充当し、市民や事業者の協力と信頼を重ね続け、観光と地場産業（伝統産業、家具、農林畜業、各事業者）の濃密な関係を構築することにより、「飛騨高山」しかできない特徴と魅力ある視点を見出し、施策の展開を図ることが迫られている。

なお、市内中心部においても空き家が増加する中で、移住者を増やす取り組みとして、市が不動産所有者と移住者の間に入り、双方の考えを尊重するなど不動産事業者に任せるだけでなく、移住希望者の相談に親身になって乗れる体制の構築（需給の調整）は、これまで以上に重要な施策と考える。

これまで高山市も観光客増加のために多くの財源を投入してきたが、外部団体や民間任せにするのではなく、行政自らが直接窓口となり、地域振興や観光振興、産業振興、雇用振興、起業家支援など国や県が出来ない支援に危機意識を醸成し取り組むべき状況が迫っている。このことが実現すれば必ず、飛騨高山の産業や暮らしは外的要因に簡単に左右されず、足腰の強いまちとして継続・発展すると信じている。

## 創政・改革クラブ、清和クラブ 行政視察報告書

日 時：令和4年8月10日

場 所：徳島県海部郡海陽町

阿佐海岸鉄道株式会社 DMV（デュアル・モード・ビークル）

視察目的：過疎化する地域における公共交通の持続可能性を探めるための調査

参加者：中田清介・倉田博之・岩垣和彦・谷村昭次（創政・改革クラブ）

松山篤夫（清和クラブ）

### 1. 視察目的

地方における人口減少・少子高齢化などを背景に公共交通利用者が長年にわたり減少し続けている中で、コロナ禍によって更に利用者の減少に拍車がかかっている。高山市では、地域の幹線は交通事業者に運行を委ね、市内の「のらマイカー・まちなみバス・匠バス」は市の自主運行バスとして位置付け、運行主体を交通事業者として運行委託している。

こうした中で、支所地域における高齢化と人口減少が顕著に進行するなかにあつて、バス利用者の増加に繋がらないばかりか、税収の減少を続ける状況下でどのように地域住民の移動の足を確保していくのかが大きな課題となっている。これまで、支所地域においてはデマンドタクシーの導入も行



ってきたが、依然利用者は減少を続け、日本一広大な面積の市における今後の持続可能な公共交通をどう確保し、高齢者の運転免許返納が進める中にあつて支所地域の移動手段がどうあるべきなのか、今後の公共交通の調査のためDMVの視察を行った。



## 2. 阿佐海岸鉄道によるDMV導入の経過

旧国鉄は、徳島県と高知県の太平洋沿岸地域の鉄道網の敷設を目指して工事を進めていたが、昭和55年日本国有鉄道営業再建特別措置法の施行により工事が中断（海部～穴喰間は完了済み）、その後、昭和63年に阿佐海岸鉄道株式会社が設立され穴喰～甲浦間の独自工事を実施し、平成4年3月に穴喰～甲浦間が完成したことで、JR牟岐線に直通運転が可能となり徳島駅まで軌道が結ばれる形となった。しかし、JR牟岐線の阿佐東線は、末端的な存在であり沿線人口が少ない上に路線距離が短いため運賃収入が少なく、開業以来一度も黒字を計上できない状況が続き、高校の統廃合により定期客も減少し地元自治体の補助も限度を迎えていた。そこで阿佐海岸鉄道株式会社を設立して運営を続けているが、全国の鉄道事業者の中で最も経営が悪化しているとされ、厳しい経営環境に見舞われている。

そこで阿佐海岸鉄道の主要株主である徳島県が観光と地域活性化を図るため牟岐線阿波海南駅から甲浦間で10年以内にDMVの導入を目指すとして2016年に公表し、線路も道路も通行して将来的には室戸岬などの観光地へ延伸することを決めた。その後「阿佐東線DMV導入協議会」の会合で正式に2020年までにDMVを導入することを決めている。2019年8月にはDMV3両が導入され開業の準備が進められた。2020年にはJR四国は牟岐線の阿波海南駅～海部駅間1.5kmの鉄道事業を廃止し、阿佐海岸鉄道は同区間を阿佐東線に編入する鉄道事業申請を行なっている。しかし、2020年度は新型コロナウイルスの拡大により、工事の遅延等もあり開業は2021年夏頃とされ、同年1月25日から運行を開始している。

## 3. 阿佐海岸鉄道株式会社の設立と現状

阿佐海岸鉄道(株)は、徳島県、高知県、海陽町、東洋町をはじめとする沿線自治体や銀行などの民間企業が1億円の出資で設立された「第3セクター」の会社で、運行する阿佐東線は平成4年に開業し、当時のJR牟岐線の終点である徳島県海陽町の海部駅を起点に、高知県東洋町の甲浦駅までの区間約8.5kmを結ぶ鉄道として運行していた。地域住民の生活や経済活動を支える使命のもと安全確保を最優先に運行を続けてきたが、モータリゼーションの進展や少子高齢化の進行により開業以来赤字が続く厳しい経営状況となり、令和3年12月に「車両自体が観光資源」となり、新たな人の流れをつくる新たな車両「デュアル・モード・ビークル（DMV）」を阿佐東線に導入することとした。現在、阿佐東線は、徳島県海陽町の「阿波海南文化村」を起点に、高知県東洋町の「海の駅東洋町」、室戸市の「海の駅とろむ」までの区間約54kmを結ぶ鉄道として新しく生まれ変わっている。

### 【第3セクターの出資割合】

区 分	株主数	出資額	構成率
徳島県	1	3,500万円	35.0%
高知県	1	1,000万円	10.0%
市町村	14	3,860万円	38.6%
金融機関	3	900万円	9.0%
民間団体	7	740万円	7.4%
計	26	10,000万円	100.0%

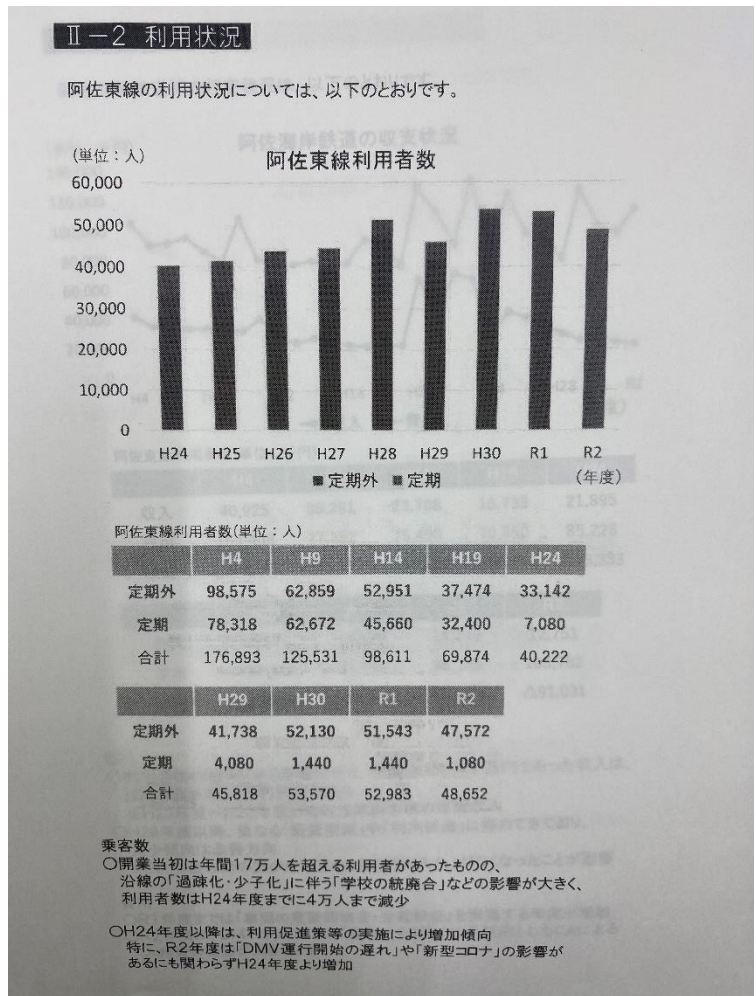
## (1) 令和3年度の輸送人員と事業収支

阿佐東線の利用状況は、定期外人員22,102人（対前年比46.5%）、定期人員1,260人（対前年比116.7%）となり、合計23,362人（対前年比48.0%）となっている。損益については売上原価を差し引いた営業収益が13,312千円（対前年比173.8%）、営業費用が9,433千円（対前年比96.1%）、営業外収益が5,028千円（対前年比98.7%）、営業外費用が1,304千円（対前年比94.0%）となり、当期経常損失は81,397千円（対前年比89.4%）となったが、これに経営安定化基金からの助成金や特別利益及び特別損失等を加減し、当期純損失は1,704千円となっている。

長引くコロナ禍により乗車人員が伸び悩む時期が続いたが、DMV運行開始以降は「世界初」という注目度もあり、乗車人員が増加傾向となり最終的に運輸収入は対前年比を上回る11,159千円（対前年比156.1%）を計上し、結果として当期純損失を計上したものの、経常損失の改善につながっている。

## (2) DMVの運行形態

DMVは、「2つの形態を備えた車両」という意味で、タイヤと線路走行用の鉄車輪を装備しており、線路上では列車に道路上ではバスにモードチェンジを行なう運行である。車両はマイクロバスを改造し、道路では鉄車輪を格納し前後タイヤで走行し、レール走行への切り替えは道路と線路を繋ぐ「モードインターチェンジ」にて、車体下側から鉄車輪が現れ、15秒ほどで鉄道モードに切り替わる。線路では鉄車輪がガイド役を担い、前輪を浮かして後ろのタイヤが駆動輪となってレールの上を走行する形態となっている。車両は全部で3台運行し、朝6時から19時まで平日ダイヤで上下線含め1日26便を運行している。





#### 4. DMVの効果

令和3年度は、DMVの本格営業運行開始を目標に準備を進めた結果、「世界初の壁」を乗り越え、12月25日に営業運行を開始することが実現した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売り上げが伸び悩む状況が続いたが、DMV運行開始前のプロモーション活動において、地元生徒を対象とした見学会や、沿線住民を対象とした試乗会、また各種イベントやSNSによる情報発信を実施するなど、積極的に情報発信し、運行開始に向けての機運の醸成を図ることができたとしている。また、運行開始直後には多くの方々に利用頂いている。その後、オミクロン株の影響もあり、乗車人数は低下傾向にあったが、3月からは持ち直している。



DMVは、新たな人の流れを地域一体となって受け入れるため、地元観光事業者等を巻き込んで接客やおもてなし研修を行っている。今後も阿佐東地域の少子・高齢化、人口減少、マイカー世代の高齢者層への拡大など課題は増加する見込みであるが、DMVの運行開始により「新しい人の流れ」を生み出し、阿佐東地域の経済波及効果を最大限引き出すことや、地元住民と観光客の大切な移動手段として活用されるよう、安全確保を最優先とするなかで、輸送人員と収入確保に努めたいとしている。

沿線地域においては、地域に特色ある観光名所や施設など散策コースやモデルコースを冊子にまとめ観光PRを行なっている。また、運行開始記念として、令和4年9月30日まで「DMVフォトラリー」を開催し、優秀作品には「DMV特別記念品（非売品）」を提供する企画も実施している。

いずれにしても、地域活力の創出と観光誘客のためのDMVとして一定の効果は期待している。

#### 5. DMV並びに公共交通の課題

近年、JR各社はコロナ禍による利用者の急減と外国人観光客の減少から収益構造が脆弱化していることなどを背景に、地方における鉄道路線の廃止や減便など経営改善に追い込まれているとの報道がなされている。

こうした中であって、地方における移動手段は自家用車移動の主流が長年続き、加えて過疎地域における定住人口が減少する中で、少子化と高齢化に一層の拍車が掛かり、さらに高齢者の自動車事故も社会問題となり、運転免許を返納する高齢者も増加している。地域で暮らし続けるために、買い物や医療・福祉機関、学校、通勤などの移動を確保することは、自治体の最低限の役割である。まして、買い物など移動販売車が地域を巡回するようになったとしても、食料品のみの購入が可能になるだけでは住み続けられるための根本解決にはならない。また、ライドシェアなどが叫ばれる中であっても、自家用有償輸送と旅客運送事業の分けととの整合や、安全確保の観点とその整合性から制度上の許可基準

における矛盾が生じている。その上に自治体の税収不足によって、路線維持のために拠出する財源にも限度がある中で、地域における移動手段の確保が相当前から社会問題となっており、根本の解決には全国の自治体をみても成功事例がないのが現状である。

DMVの運行は、地域や沿線住民にとって利便性確保や地域活性化に資する要因となっており、「世界初のDMV」のキャッチフレーズから希望が導き出される素材であることは間違いない。これにより観光客の増加に繋がることが継続されれば、それだけでも人の流れが活発になり、地域活性化策の手段としては功を奏した事例と考える。但し、長期的に運行を維持できるかの問題は、観光利用者が目まぐるしく増加し続けられない限り、維持することは極めて困難と容易に予想される。それは、車両の維持や更新費用を現在の収益状況で維持できるか。また、更新費用の積立財源をどう確保するのかなど、運賃収入だけでは、確保できない部分も大きいと考える。さらに、鉄軌を利用しているため路線メンテナンス費用、インターチェンジの改修費用、駅構内の整備改修など多額な費用がかかる可能性を秘めている。もっと言えば、地震等における高架橋の耐震や鉄橋の損壊などによる改修費用を考えると、自治体や事業者だけの財源では費用捻出がままならない状況にもなってくる。安い費用で効率よく大量の人を運ぶ手段が、鉄道やバス以外に存在していればそちらにシフトするが、未だに第3の選択肢はない状況である。

#### 4. まとめ

高山市は2020年4月から観光特化型バス「匠バス」の運行を開始したが、これもDMVと同様なコンセプトの下で運行を開始している。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、観光客が激減する中であって利用者も伸び悩み当初の想定より苦戦を強いられている。匠バスは特殊改造車で奇抜なボディ形状と伝統文化を強調するデザインが描かれており、観光客への注目度は高いものとなっている。運行はバス事業者が委託運行を行っており、高山陣屋～飛騨の里～市内駐車場へと路線が組まれているが、車両の奇抜さと比較して、利用者数は地味なものとなっている。今後の車両更新費用などを考えると同様な車両を導入するとなれば、巨額な投資が必要であるため更新費用など課題は多い。

一方、支所地域には地域内を運行する「のらマイカー」が全支所地域で運行を続け、各地域内で福祉バスの運行を「のらマイカー」に代替えしてから約10年が経過する。当初から利用者の増加に繋げるために「デマンドタクシー」や「たかね号」の運行など、多くの手段を講じてきたが、利用者増加に繋がる手立てがないまま長年経過している。

高山市においても、税収不足や利用者の減少、自家用車が主流な地域、高齢者の増加と少子化、介護が必要な高齢者が増加し、公共交通を利用できない高齢者も増加している。こうした中で、どうしたら地域の移動手段を確保し続けられるのかは、全国的にも成功事例がなく、特に広大な面積を有する高山市にとっては極めて大きな課題が合併当初から心配されている。

取りあえず、市が今できることは、教育委員会における「スクールバス」も児童生徒の足として確保されているため、これらの車両更新費用や保険、運転士の確保と人件費、安全の確保など自治体として抱えるのは、人材不足も相まってリスクが大きくなっており、さらに旅客運送事業者が運行する幹線バスと同一な路線を同時刻に運行するケースも存在するため、スクールバスを地域住民にも利用できるように改正を行う必要もある。加えて今の時代に運行管理など専門的な知識がない自治体を運行主体とすることは得策でないとする。これらを含めて多角的に判断して、自治体職員は専門的に地域に資



する業務を直接担う時代になっているのではないか。「餅屋は餅屋に委ねる」ことが必要である。

また、地域住民の暮らしの継続と移動の確保、地域活性化は三位一体であり、どれが欠けても地域の存続が成立しにくい環境になっている。そこで、住民の移動の確保のために「デマンドタクシー」や「たかね号」の運行など、できる限りの手立ては打ってきたが、それぞれ多くの課題は山積したままになっており、利用者も増加に繋がっていないのが実態である。移動手段が「タクシー」「バス」「自家用車」などに限定されている現状においては、次世代ビークルが出現するまでは、一定の継続は必要ではないかと考える。そのためには、運行を確保する以前の問題として、地域に活力を生み出す施策を全力で投入することが最優先であり、地域活力の創出と地域振興策が実を結べば、交流人口も増加するため自然と公共交通利用者も増加に繋がると考える。

先ず最優先に行なうことは、地域活性化策を整え交流人口を増加させることであり、公共交通の維持のための視点で言えば、市として「スクールバス」の住民利用を早急に実現することが、市として優先的に行う視点ではないか。